

愛媛の工業（確報）

-平成 24 年経済センサス-活動調査（製造業）確報結果から-

平成 23 年の愛媛県の製造業について

（従業者 4 人以上の事業所）

この確報は、平成 24 年 2 月 1 日現在で実施した「平成 24 年経済センサス-活動調査」をもとに、愛媛県内の製造事業所（従業者 4 人以上の事業所）について、集計結果を確報として取りまとめたものです。（平成 23 年の工業統計調査は中止され、「平成 24 年経済センサス-活動調査」の中に調査項目が組み込まれ実施されました。）

※本確報は、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」の製造業確報結果の調査票情報を愛媛県が独自集計したものです。

※公表数値は、平成 25 年 8 月 27 日に総務省・経済産業省が公表した「平成 24 年経済センサス-活動調査（確報）」の産業横断的集計結果とは異なります。

（平成 25 年 10 月 25 日公表）

平成 24 年経済センサス-活動調査（製造業）

確報結果の概要

（従業者 4 人以上の事業所）

- 事業所数及び従業者数は 3 年ぶりの増加
- 製造品出荷額等及び付加価値額は 2 年連続の増加

概要

今回調査結果の概要は以下のとおりです。

○事業所数	2,599 事業所	【全国第 27 位】	[前年比 165 事業所増 (6.8%)]
○従業者数	77,816 人	【全国第 30 位】	[前年比 1,469 人増 (1.9%)]
○製造品出荷額等	4 兆 3,442 億円	【全国第 22 位】	[前年比 5,518 億円増 (14.6%)]
○付加価値額	1 兆 2,683 億円	【全国第 24 位】	[前年比 2,983 億円増 (30.8%)]

（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

図1-1 事業所数の推移

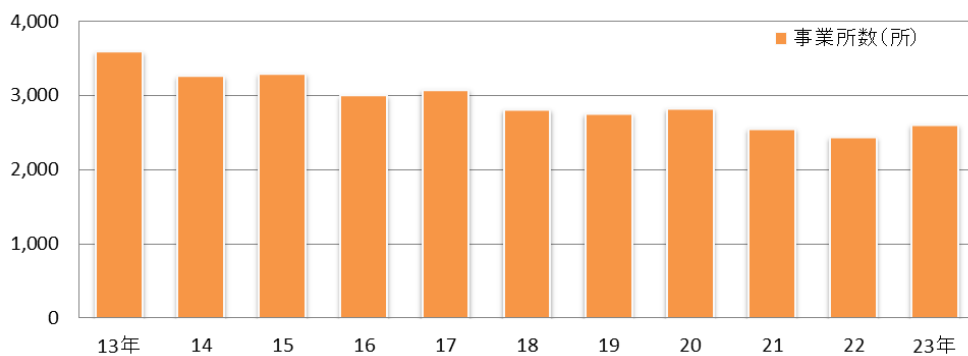


図1-2 従業者数の推移

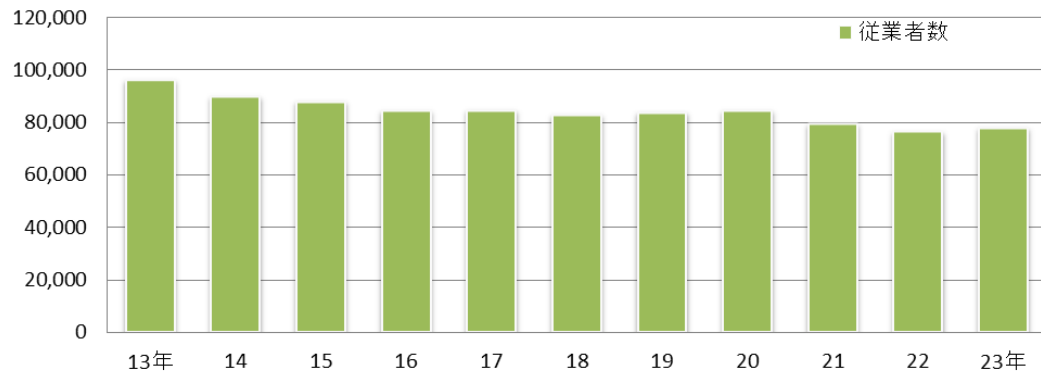


図1-3 製造品出荷額等の推移

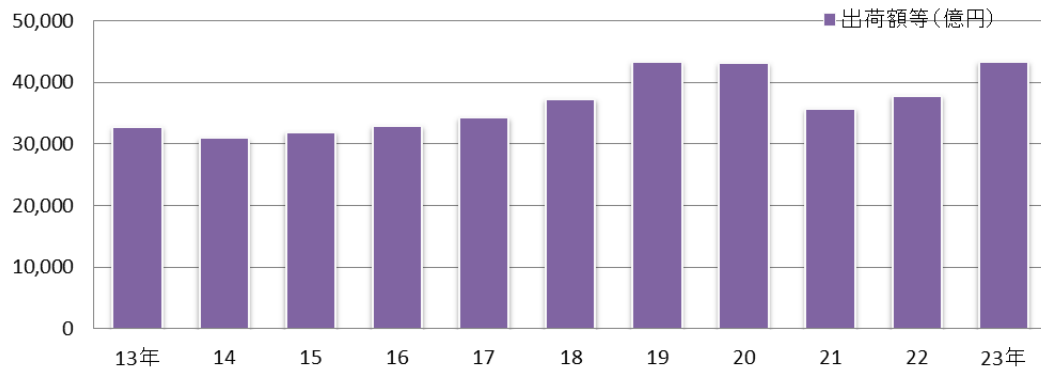


図1-4 付加価値額の推移

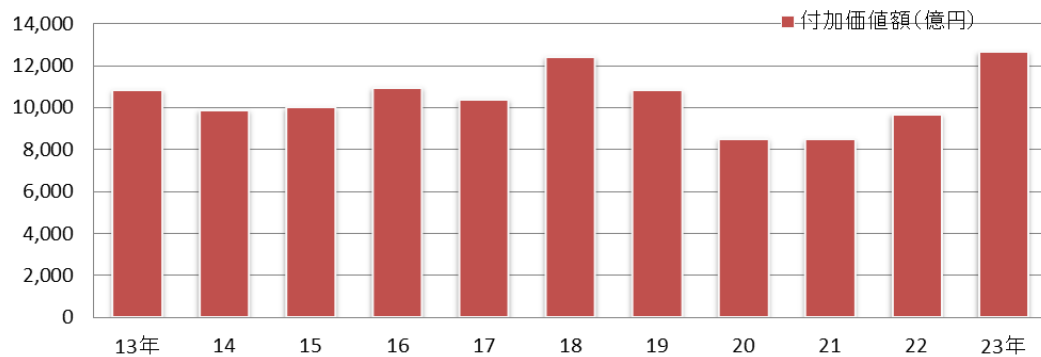


表1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)
平成 13 年	3,582	△ 8.0	96,104	△ 4.5	3,286,034	△ 5.2	1,086,214	△ 2.8
14	3,255	△ 9.1	89,744	△ 6.6	3,100,789	△ 5.6	989,572	△ 8.9
15	3,288	1.0	87,851	△ 2.1	3,201,811	3.3	1,003,983	1.5
16	2,993	△ 9.0	84,381	△ 3.9	3,300,853	3.1	1,097,732	9.3
17	3,073	2.7	84,532	0.2	3,435,178	4.1	1,041,757	△ 5.1
18	2,808	△ 8.6	82,800	△ 2.0	3,738,212	8.8	1,244,663	19.5
19	2,750	△ 8.7	83,726	△ 3.1	4,340,584	-	1,084,732	-
20	2,818	2.5	84,448	0.9	4,321,377	△ 0.4	853,807	△ 21.3
21	2,550	△ 9.5	79,289	△ 6.1	3,581,581	△ 17.1	849,608	△ 0.5
22	2,434	△ 4.5	76,347	△ 3.7	3,792,382	5.9	970,037	14.2
23	2,599	6.8	77,816	1.9	4,344,177	14.6	1,268,327	30.8

注1) 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注2) 平成19年調査については、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

表1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等における愛媛県の全国シェア（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	全国	愛媛	シェア	全国	愛媛	シェア	全国	愛媛	シェア
	(所)	(所)		(%)	(人)		(人)	(%)	
S 59	428,998	4,952	1.2	10,733,413	123,432	1.1	253,029,814	3,122,315	1.2
60	438,518	5,065	1.2	10,889,949	123,797	1.1	265,320,551	3,153,607	1.2
61	436,009	4,940	1.1	10,892,501	120,532	1.1	254,688,643	2,800,279	1.1
62	420,804	4,795	1.1	10,737,755	117,945	1.1	253,515,261	2,670,454	1.1
63	437,574	4,976	1.1	10,911,123	120,205	1.1	274,400,736	2,784,964	1.0
H 元	421,757	4,791	1.1	10,963,094	121,216	1.1	298,893,142	3,110,388	1.0
2	435,997	5,032	1.2	11,172,829	126,153	1.1	323,372,603	3,306,939	1.0
3	430,414	4,923	1.1	11,351,033	126,585	1.1	340,834,634	3,443,408	1.0
4	415,112	4,791	1.2	11,157,466	126,159	1.1	329,520,639	3,428,356	1.0
5	413,670	4,827	1.2	10,885,119	124,212	1.1	311,199,479	3,464,392	1.1
6	387,537	4,551	1.2	10,501,523	122,368	1.2	300,851,462	3,477,626	1.2
7	387,726	4,568	1.2	10,320,583	119,363	1.2	306,029,559	3,580,749	1.2
8	369,612	4,338	1.2	10,103,284	116,852	1.2	313,068,385	3,615,360	1.2
9	358,246	4,158	1.2	9,937,330	112,837	1.1	323,071,831	3,741,118	1.2
10	373,713	4,301	1.2	9,837,464	111,412	1.1	305,839,992	3,621,010	1.2
11	345,457	3,912	1.1	9,377,750	104,676	1.1	291,449,554	3,435,962	1.2
12	341,421	3,893	1.1	9,183,833	100,617	1.1	300,477,604	3,467,093	1.2
13	316,267	3,582	1.1	8,866,220	96,104	1.1	286,667,406	3,286,034	1.1
14	290,848	3,255	1.1	8,323,589	89,744	1.1	269,361,805	3,100,789	1.2
15	293,911	3,288	1.1	8,228,150	87,851	1.1	273,734,436	3,201,811	1.2
16	271,088	2,993	1.1	8,117,805	84,381	1.0	284,472,147	3,300,853	1.2
17	276,716	3,073	1.1	8,159,364	84,532	1.0	295,800,300	3,435,178	1.2
18	258,543	2,808	1.1	8,225,442	82,800	1.0	314,834,621	3,738,212	1.2
19	258,232	2,750	1.1	8,518,545	83,726	1.0	336,756,635	4,340,584	1.3
20	263,061	2,818	1.1	8,364,607	84,448	1.0	335,578,825	4,321,377	1.3
21	235,817	2,550	1.1	7,735,789	79,289	1.0	265,259,031	3,581,581	1.4
22	224,403	2,434	1.1	7,663,847	76,347	1.0	289,107,683	3,792,382	1.3
23	233,186	2,599	1.1	7,472,111	77,816	1.0	284,968,753	4,344,177	1.5

注1: 全国の数値については、工業統計調査確報「産業編」(経済産業省公表)、平成24年経済センサス-活動調査 製造業「産業編」(総務省及び経済産業省公表)によるものである。

注2: 平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

注3: 平成19年調査については、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

愛媛県の概況

（従業者4人以上の事業所）

事業所数

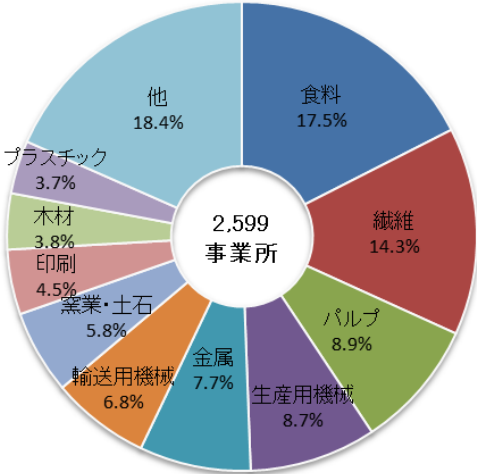
平成24年2月1日現在の事業所数は2,599事業所で、平成22年工業統計調査に比べ165事業所の増加（前年比6.8%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料」が455事業所で17.5%と最も高く、次いで「繊維」が371事業所で14.3%、「パルプ」が231事業所で8.9%、「生産用機械」が227事業所で8.7%となっており、これらの4産業で全体の49.4%を占めています。

- 次に、産業別に前年と比べると、
- 増加した産業は、
「輸送用機械」など12産業でした。
 - 減少した産業は、
「業務用機械」など7産業でした。

図2-1 産業別事業所数構成比

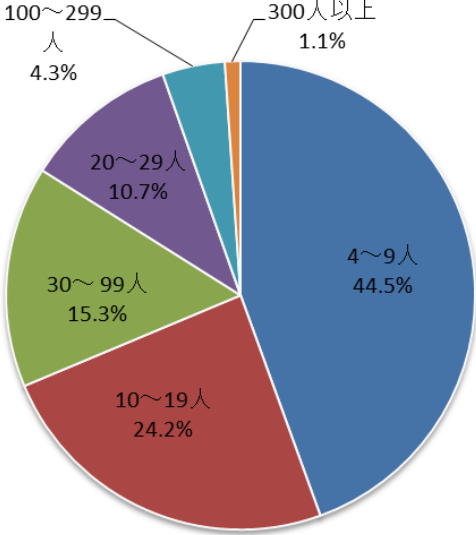


（2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比で見ると、「4～9人」が1,156事業所で44.5%と最も高く、次いで「10～19人」が629事業所で24.2%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「30～99人」では54事業所の増加（前年比15.7%）となる一方、「20～29人」で24事業所の減少（前年比△8.0%）となりました。

図2-2 規模別事業所数構成比



従業者数

平成 24 年 2 月 1 日現在の従業者数は 77,816 人で、平成 22 年工業統計調査に比べ 1,469 人の増加（前年比 1.9%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料」が 13,714 人で 17.6%と最も高く、次いで「パルプ」が 9,865 人で 12.7%、「繊維」が 8,212 人で 10.6%、「生産用機械」が 7,607 人で 9.8%となっており、これらの 4 産業で全体の 50.6%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

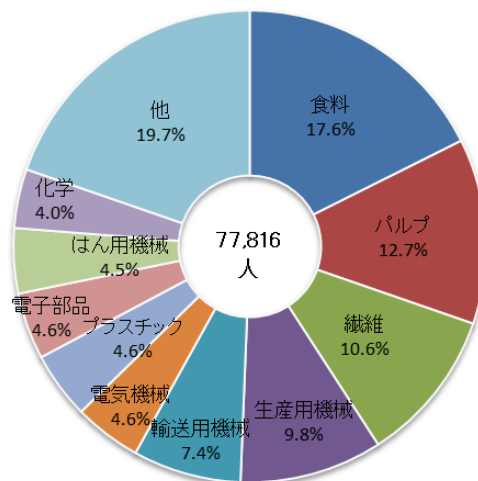
○増加した産業は、

「輸送用機械」など 15 産業でした。

○減少した産業は、

「電気機械」など 9 産業でした。

図2-3 産業別従業者数構成比

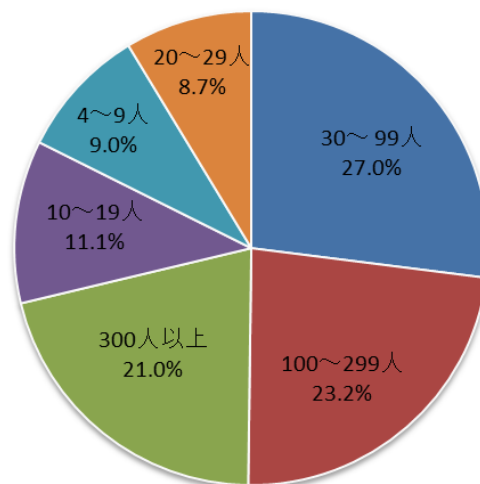


（2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「30～99人」が 21,010 人で 27.0%と最も高く、次いで「100～299人」が 18,065 人で 23.2%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「30～99人」で 2,830 人増加（前年比 15.6%）となる一方、「20～29人」で 697 人減少（前年比 Δ 9.4%）となりました。

図2-4 規模別従業者数構成比



製造品出荷額等

平成 23 年中における製造品出荷額等は 4 兆 3,442 億円で平成 22 年工業統計調査に比べ 5,518 億円の増加（前年比 14.6%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「石油・石炭」が 7,192 億円で 16.6%と最も高く、次いで「非鉄金属」が 6,704 億円で 15.4%、「輸送用機械」が 5,997 億円で 13.8%、「パルプ」が 5,207 億円で 12.0%となっており、これらの 4 産業で全体の 57.8%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

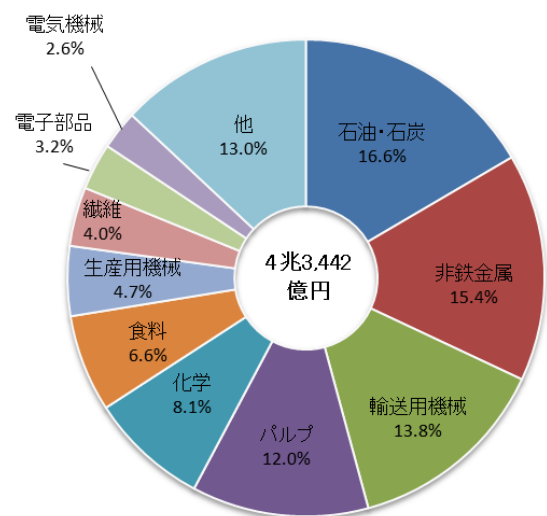
○増加した産業は、

「業務用機械」など、16 産業でした。

○減少した産業は、

「化学」など、6 産業でした。

図2-5 産業別製造品出荷額等構成比



（2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300人以上」が 2兆 3,687 億円で 54.5%と最も高く、次いで「100～299人」が 8,363 億円で 19.3%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「10～19人」が 370 億円増加（前年比 34.0%）となる一方、「20～29人」で 246 億円の減少（前年比△18.8%）となりました。

図2-6 規模別製造品出荷額等構成比

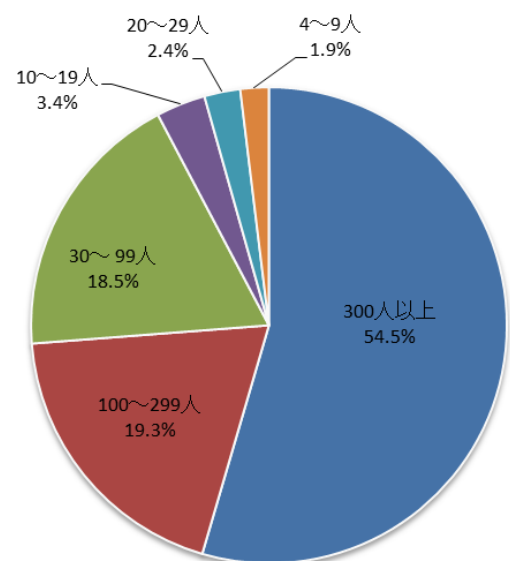


表2 産業別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	22年	23年	構成比	対前 年比	22年	23年	構成比	対前 年比	22年	23年	構成比	対前 年比
	(所)	(所)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
県 計	2,434	2,599	100	6.8	76,347	77,816	100	1.9	3,792,382	4,344,177	100	14.6
(産業別)												
09 食料	460	455	17.5	△ 1.1	13,574	13,714	17.6	1.0	280,524	286,174	6.6	2.0
10 飲料・たばこ	49	50	1.9	2.0	1,037	822	1.1	△ 20.7	47,371	47,753	1.1	0.8
11 繊維	333	371	14.3	11.4	7,647	8,212	10.6	7.4	121,753	174,137	4.0	43.0
12 木材	104	100	3.8	△ 3.8	1,466	1,558	2.0	6.3	30,148	35,047	0.8	16.2
13 家具	58	63	2.4	8.6	581	598	0.8	2.9	6,060	6,679	0.2	10.2
14 パルプ	225	231	8.9	2.7	9,769	9,865	12.7	1.0	521,070	520,656	12.0	△ 0.1
15 印刷	107	116	4.5	8.4	1,961	1,945	2.5	△ 0.8	27,272	32,005	0.7	17.4
16 化学	44	43	1.7	△ 2.3	3,859	3,141	4.0	△ 18.6	423,132	350,522	8.1	△ 17.2
17 石油・石炭	9	8	0.3	△ 11.1	488	370	0.5	△ 24.2	393,662	719,163	16.6	82.7
18 プラスチック	95	95	3.7	0.0	3,208	3,552	4.6	10.7	87,217	113,156	2.6	29.7
19 ゴム	14	14	0.5	0.0	465	469	0.6	0.9	4,190	4,090	0.1	△ 2.4
20 皮革	1	2	0.1	100.0	27	65	0.1	140.7	x	x	x	x
21 窯業・土石	153	150	5.8	△ 2.0	2,215	2,124	2.7	△ 4.1	36,943	39,886	0.9	8.0
22 鉄鋼	30	39	1.5	30.0	883	909	1.2	2.9	103,254	111,264	2.6	7.8
23 非鉄金属	15	15	0.6	0.0	1,335	1,711	2.2	28.2	604,405	670,372	15.4	10.9
24 金属	195	200	7.7	2.6	3,177	2,967	3.8	△ 6.6	57,496	48,948	1.1	△ 14.9
25 はん用機械	89	89	3.4	0.0	3,957	3,463	4.5	△ 12.5	116,010	100,824	2.3	△ 13.1
26 生産用機械	207	227	8.7	9.7	7,561	7,607	9.8	0.6	198,831	205,286	4.7	3.2
27 業務用機械	14	11	0.4	△ 21.4	329	644	0.8	95.7	2,005	13,463	0.3	571.5
28 電子部品	17	18	0.7	5.9	2,749	3,551	4.6	29.2	119,020	137,638	3.2	15.6
29 電気機械	50	52	2.0	4.0	4,861	3,594	4.6	△ 26.1	87,166	114,627	2.6	31.5
30 情報通信機械	5	4	0.2	△ 20.0	120	108	0.1	△ 10.0	x	x	x	x
31 輸送用機械	96	176	6.8	83.3	4,051	5,776	7.4	42.6	511,215	599,696	13.8	17.3
32 その他	64	70	2.7	9.4	1,027	1,051	1.4	2.3	12,246	10,292	0.2	△ 16.0
(規模別)												
4~9人	1,016	1,156	44.5	13.8	6,175	6,967	9.0	12.8	66,484	83,996	1.9	26.3
10~19人	626	629	24.2	0.5	8,520	8,643	11.1	1.4	108,620	145,597	3.4	34.0
20~29人	301	277	10.7	△ 8.0	7,451	6,754	8.7	△ 9.4	130,882	106,264	2.4	△ 18.8
30~99人	343	397	15.3	15.7	18,180	21,010	27.0	15.6	706,766	803,293	18.5	13.7
100~299人	118	112	4.3	△ 5.1	18,396	18,065	23.2	△ 1.8	888,319	836,290	19.3	△ 5.9
300人以上	30	28	1.1	△ 6.7	17,625	16,377	21.0	△ 7.1	1,891,312	2,368,736	54.5	25.2

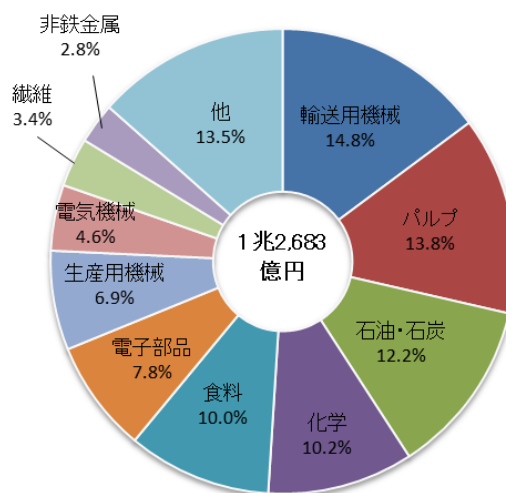
付加価値額（* 従業者 4～29 人の事業所については粗付加価値額）

平成 23 年中における付加価値額は 1 兆 2, 683 億円で、平成 22 年工業統計調査に比べ 2, 983 億円の増加（前年比 30. 8%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「輸送用機械」が 1, 881 億円で 14. 8%と最も高く、次いで「パルプ」が 1, 745 億円で 13. 8%、「石油・石炭」が 1, 553 億円で 12. 2%、「化学」が 1, 289 億円で 10. 2%となっており、これら 4 産業で全体の 51. 0%を占めています。

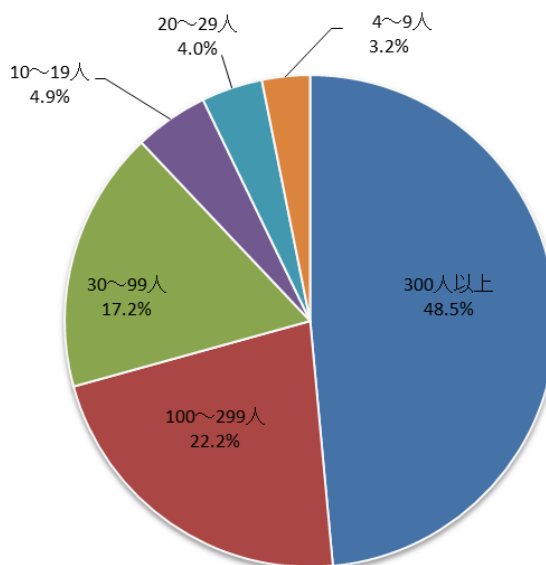
図3-1 産業別付加価値額
構成比



（2）従業者規模別（6 階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 6, 155 億円で 48. 5%と最も高く、次いで「100～299 人」が 2, 812 億円で 22. 2%となっています。

図3-2 規模別付加価値額
構成比



(3) 付加価値率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所について付加価値率をみると、製造業全体では 28.7%と前年より 4.0 ポイント増加しました。

産業別にみると付加価値率の高い産業は「電子部品」、「業務用機械」、「電気機械」などでした。

（「石油・石炭」、「ゴム」、「皮革」、「鉄鋼」及び「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図3-3 付加価値率(従業者30人以上の事業所)

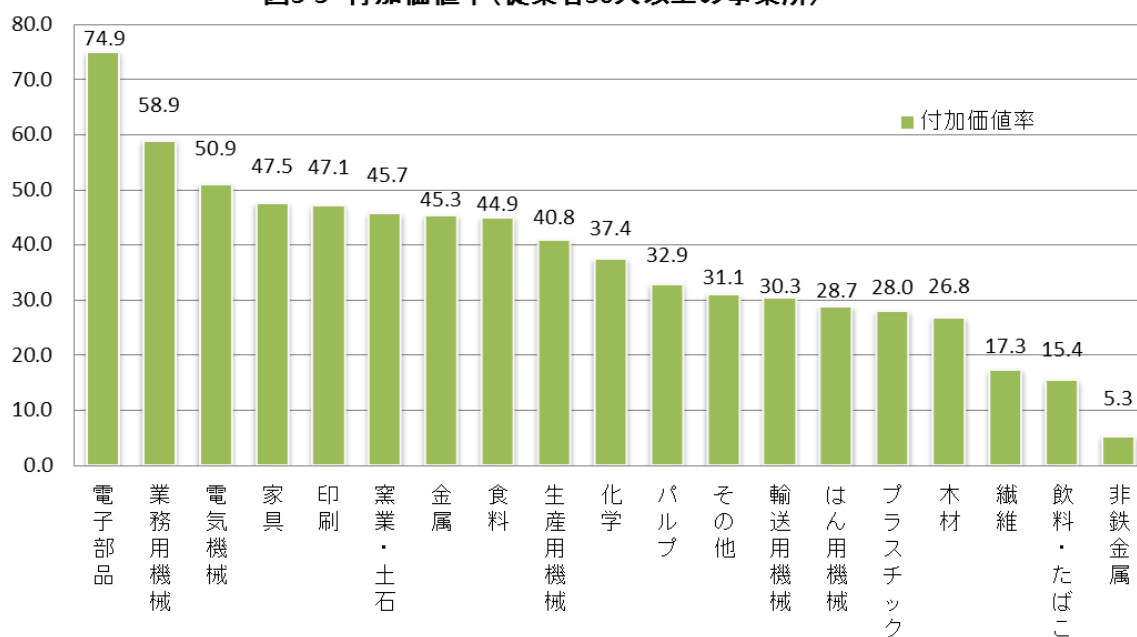


表3 付加価値額(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業員4人以上の事業所					従業員30人以上の事業所			
	粗付加価値額		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)			付加価値額		付加価値率	1事業所 当たり付 加価値額
	23年	構成比	23年	前年比	23年	23年			
	(百万円)		(%)		(百万円)		(%)	(%)	(百万円)
県 計	1,380,095	100.0	1,268,327	100.0	30.8	1,115,469	100.0	28.7	207,722
(産業別)									
09 食料	132,946	9.6	126,955	10.0	19.9	107,809	9.7	44.9	99,823
10 飲料・たばこ	9,714	0.7	5,747	0.5	△35.4	2,583	0.2	15.4	64,563
11 繊維	54,812	4.0	43,115	3.4	62.8	24,392	2.2	17.3	47,828
12 木材	11,992	0.9	11,646	0.9	33.2	5,273	0.5	26.8	52,725
13 家具	2,945	0.2	2,967	0.2	7.2	1,461	0.1	47.5	36,529
14 パルプ	206,924	15.0	174,549	13.8	2.4	158,828	14.2	32.9	206,270
15 印刷	16,611	1.2	15,845	1.2	23.9	9,157	0.8	47.1	50,872
16 化学	147,211	10.7	128,870	10.2	8.4	122,191	11.0	37.4	678,839
17 石油・石炭	165,944	12.0	155,319	12.2	3,212.4	x	x	x	x
18 プラスチック	39,774	2.9	33,435	2.6	△1.2	28,530	2.6	28.0	105,666
19 ゴム	1,884	0.1	1,826	0.1	△4.7	x	x	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	19,912	1.4	18,930	1.5	19.1	6,378	0.6	45.7	45,555
22 鉄鋼	12,475	0.9	10,525	0.8	25.6	x	x	x	x
23 非鉄金属	43,837	3.2	35,800	2.8	△29.1	35,408	3.2	5.3	354,085
24 金属	24,537	1.8	24,454	1.9	△10.3	10,500	0.9	45.3	61,766
25 はん用機械	31,973	2.3	33,320	2.6	△35.9	26,579	2.4	28.7	98,439
26 生産用機械	89,152	6.5	87,521	6.9	3.1	73,338	6.6	40.8	143,801
27 業務用機械	8,587	0.6	7,097	0.6	358.2	6,820	0.6	58.9	227,346
28 電子部品	99,615	7.2	99,286	7.8	20.3	98,975	8.9	74.9	1,237,187
29 電気機械	62,270	4.5	58,161	4.6	23.9	55,713	5.0	50.9	242,232
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	191,659	13.9	188,100	14.8	91.2	175,037	15.7	30.3	437,593
32 その他	4,463	0.3	4,021	0.3	△29.9	1,981	0.2	31.1	19,814
(規模別)									
4~9人	40,040	2.9	40,040	3.2	27.4	-	-	-	-
10~19人	61,742	4.5	61,742	4.9	27.7	-	-	-	-
20~29人	51,076	3.7	51,076	4.0	△13.9	-	-	-	-
30~99人	241,822	17.5	218,728	17.2	30.4	218,728	19.6	28.0	55,095
100~299人	299,566	21.7	281,207	22.2	1.7	281,207	25.2	33.2	251,078
300人以上	685,849	49.7	615,533	48.5	59.2	615,533	55.2	27.3	2,198,334

付加価値額

注) 付加価値率=

製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+(半製品及び仕掛品年末価格-半製品及び仕掛品年初価格)-(内国消費税額+推計消費税額)

×100

原材料使用額

平成23年中の1年間における原材料使用額等は2兆8,171億円で、平成22年に比べ2,512億円の増加（前年比9.8%）となりました。

（1）原材料使用額等

産業別構成比をみると、「非鉄金属」が6,266億円で22.2%、「石油・石炭」が4,383億円で15.6%となっており、次いで「輸送用機械」が4,122億円で14.6%と続いており、これら3産業で全体の52.4%を占めています。

次に産業別に前年と比べると

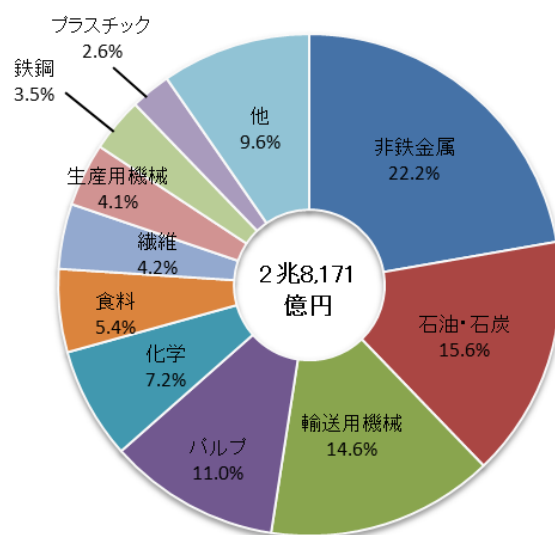
○増加した産業は

「業務用機械」など17産業でした。

○減少した産業は

「化学」など5産業でした。

図4-1 産業別原材料使用額等構成比



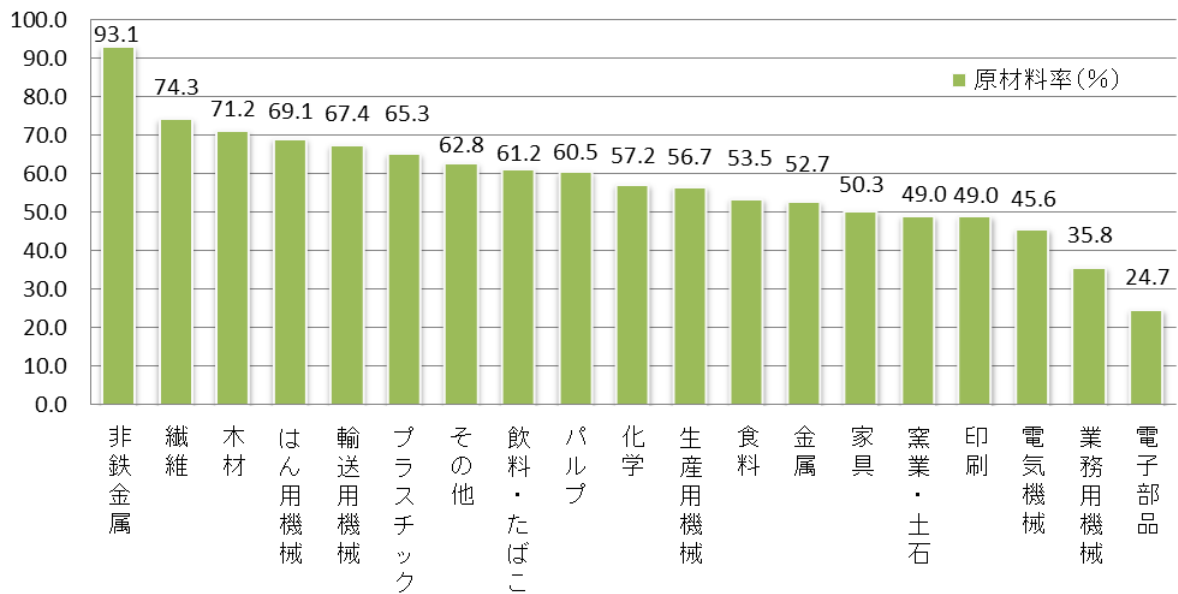
（2）原材料率（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における原材料率は68.0%となりました。

産業別にみると、「非鉄金属」、「繊維」、「木材」などが高く、「電子部品」、「業務用機械」、「電気機械」などが低くなっています。

（「石油・石炭」、「ゴム」、「皮革」、「鉄鋼」「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図4-2 原材料率(従業者30人以上の事業所)



(3) 原材料使用額等 (30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業における原材料使用額等は2兆6,397億円で平成22年工業統計調査に比べ2,334億円の増加(前年比9.7%)となりました。

表4-1 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次		年次		前年比 (%)
	22年 (百万円)	構成比 (%)	23年 (百万円)	構成比 (%)	
合計	2,406,254	100.0	2,639,693	100.0	9.7
原材料使用額	1,901,827	79.0	2,109,638	79.9	10.9
燃料使用額	73,608	3.1	72,504	2.7	△1.5
電力使用額	49,791	2.1	51,154	1.9	2.7
委託生産費	124,930	5.2	150,785	5.7	20.7
製造等に関連する外注費	36,985	1.5	34,534	1.3	△6.6
転売した商品の仕入額	219,113	9.1	221,079	8.4	0.9

表4-2 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業者4人以上の事業所			従業者30人以上の事業所			
	原材料使用額等			原材料使用額等			原材料率 23年
	23年	構成比	前年比	23年	構成比	前年比	
	(百万円)			(%)			(%)
県 計	2,817,099	100.0	9.8	2,639,693	100.0	9.7	68.0
(産業別)							
09 食料	150,749	5.4	△8.3	128,463	4.9	△ 8.9	53.5
10 飲料・たばこ	19,230	0.7	3.2	10,247	0.4	△ 11.2	61.2
11 繊維	118,147	4.2	43.3	104,722	4.0	53.5	74.3
12 木材	22,668	0.8	10.4	14,024	0.5	45.5	71.2
13 家具	3,633	0.1	19.4	1,548	0.1	x	50.3
14 パルプ	311,161	11.0	△0.8	292,676	11.1	△ 0.7	60.5
15 印刷	15,078	0.5	16.4	9,530	0.4	15.7	49.0
16 化学	202,686	7.2	△24.4	186,872	7.1	△ 28.8	57.2
17 石油・石炭	438,334	15.6	39.2	x	x	x	x
18 プラスチック	72,921	2.6	51.0	66,565	2.5	58.1	65.3
19 ゴム	2,125	0.1	2.4	x	x	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	19,403	0.7	0.9	6,847	0.3	△ 1.6	49.0
22 鉄鋼	98,651	3.5	9.5	x	x	x	x
23 非鉄金属	626,603	22.2	13.8	626,348	23.7	13.8	93.1
24 金属	23,854	0.8	△15.1	12,222	0.5	△ 16.7	52.7
25 はん用機械	67,864	2.4	14.1	63,934	2.4	15.8	69.1
26 生産用機械	114,764	4.1	4.3	101,915	3.9	5.9	56.7
27 業務用機械	4,409	0.2	1,404.8	4,139	0.2	2,641.1	35.8
28 電子部品	33,302	1.2	22.5	32,611	1.2	22.5	24.7
29 電気機械	51,977	1.8	38.5	49,864	1.9	41.8	45.6
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	412,199	14.6	6.4	389,211	14.7	3.3	67.4
32 その他	5,717	0.2	△1.3	4,003	0.2	13.1	62.8
(規模別)							
4~9人	42,438	1.5	27.3	-	-	-	-
10~19人	81,498	2.9	40.9	-	-	-	-
20~29人	53,470	1.9	△22.0	-	-	-	-
30~99人	538,894	19.1	8.8	538,894	20.4	8.8	69.0
100~299人	534,532	19.0	△6.0	534,532	20.2	△ 6.0	63.1
300人以上	1,566,267	55.6	16.7	1,566,267	59.3	16.7	69.5

注)原材料率＝

原材料使用額等

製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価格－半製品及び仕掛品年初価格)－(内国消費税額＋推計消費税額)

× 100

現金給与総額

平成 23 年中に支払われた現金給与総額は 3,166 億円で、前年に比べ 155 億円の増加（前年比 5.1%）となりました。

産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ」が 435 億円で 13.7%と最も高く、次いで「食料」が 330 億円で 10.4%、「生産用機械」が 327 億円で 10.3%、「繊維」273 億円で 8.6%、「輸送用機械」が 266 億円で 8.4%となっており、この 5 産業で全体の 51.5%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると

○増加した産業は

「業務用機械」など 12 産業でした。

○減少した産業は

「飲料・たばこ」など 10 産業でした。

図5 産業別現金給与総額構成比

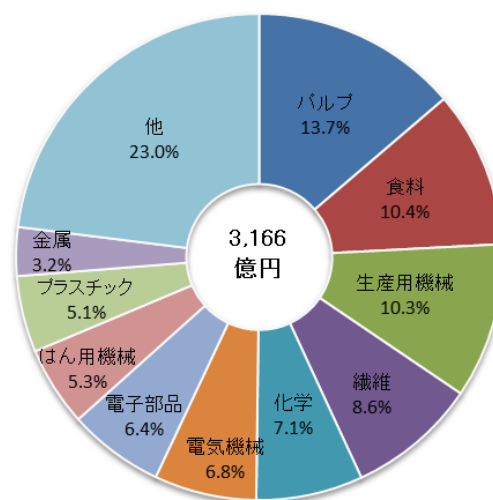


表5 現金給与総額等(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業員4人以上の事業所				従業員30人以上の事業所			
	現金給与総額			1人当たり 現金給与総額	現金給与総額			現金給与率
	23年	構成比	前年比		23年	構成比	前年比	
	(百万円)			(%)	(%)			(万円)
県 計	316,560	100.0	5.1	406.8	254,700	100.0	6.3	6.6
(産業別)								
09 食料	33,013	10.4	1.2	240.7	25,878	10.2	6.2	10.8
10 飲料・たばこ	2,901	0.9	△19.7	353.0	1,661	0.7	△27.2	9.9
11 繊維	27,289	8.6	13.4	332.3	20,333	8.0	16.8	14.4
12 木材	5,045	1.6	12.1	323.8	2,475	1.0	40.5	12.6
13 家具	1,661	0.5	△0.2	277.8	653	0.3	x	21.2
14 パルプ	43,464	13.7	△1.2	440.6	37,750	14.8	0.5	7.8
15 印刷	6,276	2.0	△0.7	322.7	3,686	1.4	△4.4	18.9
16 化学	22,457	7.1	△6.7	715.0	21,337	8.4	△7.4	6.5
17 石油・石炭	3,198	1.0	△6.5	864.3	x	x	x	x
18 プラスチック	16,068	5.1	21.6	452.4	13,727	5.4	24.8	13.5
19 ゴム	1,178	0.4	7.9	251.2	x	x	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	6,765	2.1	△2.5	318.5	2,413	0.9	9.0	17.3
22 鉄鋼	3,625	1.1	6.1	398.8	x	x	x	x
23 非鉄金属	9,378	3.0	16.6	548.1	9,145	3.6	15.8	1.4
24 金属	10,249	3.2	△8.4	345.4	3,781	1.5	△12.5	16.3
25 はん用機械	16,780	5.3	△6.6	484.6	13,869	5.4	△9.6	15.0
26 生産用機械	32,693	10.3	4.7	429.8	25,829	10.1	4.5	14.4
27 業務用機械	2,833	0.9	235.3	440.0	2,622	1.0	425.5	22.7
28 電子部品	20,140	6.4	29.0	567.2	19,900	7.8	29.7	15.1
29 電気機械	21,533	6.8	△17.5	599.1	20,338	8.0	△18.6	18.6
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	26,622	8.4	46.7	460.9	20,706	8.1	41.9	3.6
32 その他	2,885	0.9	7.5	274.5	1,754	0.7	23.3	27.5
(規模別)								
4~9人	16,798	5.3	14.8	241.1	-	-	-	-
10~19人	24,836	7.8	5.6	287.4	-	-	-	-
20~29人	20,226	6.4	△13.3	299.5	-	-	-	-
30~99人	76,119	24.0	22.5	362.3	76,119	29.9	22.5	9.8
100~299人	78,574	24.8	5.3	435.0	78,574	30.8	5.3	9.3
300人以上	100,007	31.6	△2.7	610.7	100,007	39.3	△2.7	4.4

注)1人当たり現金給与総額 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業員数}}$$

現金給与総額 = 現金給与額(基本給、諸手当) + その他の給与額(退職手当、解雇予告手当等)

現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価格} - \text{半製品及び仕掛品年初価格}) - (\text{国内消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

平成 23 年末の従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産（土地含む）は 1 兆 928 億円で、年初に比べ 282 億円の増加（年初比 2.7%）となりました。

同じく、有形固定資産投資総額（土地含む）は 1,771 億円で、平成 22 年工業統計調査に比べ 254 億円の増加（前年比 16.7%）となりました。

（1）有形固定資産年末現在高

（年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額）

産業別構成比でみると、「パルプ」が 2,835 億円で 25.9%、「化学」が 1,475 億円で 13.5%、「輸送用機械」が 1,300 億円で 11.9%となっており、この 3 産業で全体の 51.3%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

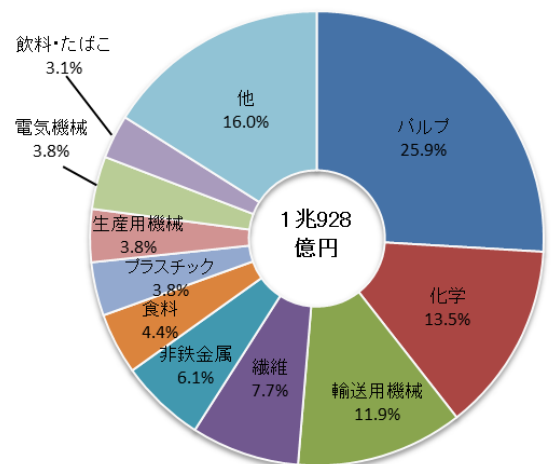
○増加した産業は

「電子部品」など 6 産業でした。

○減少した産業は

「繊維」など 13 産業でした。

図6 産業別有形固定資産
年末現在高構成比



（2）投資総額

（年間取得額＋建設仮勘定増－建設仮勘定減）

投資の内訳をみると、「機械・装置」が 1,326 億円と最も高く、次いで「建物・構築物」が 255 億円となりました。

また、平成 23 年 1 年間の投資総額を産業別にみると、「化学」が 332 億円で 18.8%と最も高く、次いで「パルプ」が 180 億円で 10.2%、「輸送用機械」が 128 億円で 7.2%の順となっています。

表6-1 有形固定資産投資の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	22年			23年		
	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)		投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)	
投資総額	151,716	100.0	9.6	177,101	100.0	16.7
土地	6,329	4.2	△10.2	5,799	3.3	△8.4
建物・構築物	36,653	24.2	25.3	25,475	14.4	△30.5
機械・装置	147,585	97.3	72.2	132,649	74.9	△10.1
船舶・車両・運搬具等	10,554	7.0	△17.9	8,873	5.0	△15.9
建設仮勘定	△49,405	△32.6	△1,498.5	4,306	2.4	108.7
除却額	26,230		△19.6	17,708		△32.5
減価償却額	132,127		△8.3	126,861		△4.0
純投資額	△6,641		82.6	32,533		589.8

表6-2 有形固定資産取得額の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	土地	建物・構築物	機械・装置	船舶・車両・ 運搬具等	合計
年次	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
H 元	39,842	26,851	112,168	9,315	188,176
2	18,788	35,389	118,972	10,612	183,761
3	12,915	49,601	160,419	12,691	235,626
4	12,429	46,731	123,432	11,740	194,332
5	11,289	36,680	135,562	19,765	203,296
6	13,212	27,747	115,696	10,366	167,021
7	11,820	33,896	111,377	12,088	169,181
8	6,124	21,448	94,973	10,553	133,098
9	8,948	32,403	103,692	13,604	158,648
10	8,180	46,314	166,726	13,269	234,488
11	10,003	21,114	96,528	9,764	137,409
12	2,404	24,018	124,670	8,950	160,042
13	5,187	20,475	136,110	9,458	171,230
14	20,924	36,834	116,543	9,564	183,865
15	3,459	18,380	80,246	7,216	109,300
16	8,582	21,493	73,521	8,427	112,024
17	3,576	26,503	97,171	9,265	136,515
18	6,842	36,373	98,601	8,568	150,384
19	5,526	38,919	187,515	9,230	241,190
20	16,726	33,106	126,778	9,510	186,121
21	7,052	29,259	85,721	12,854	134,885
22	6,329	36,653	147,585	10,554	201,121
23	5,799	25,475	132,649	8,873	172,795

表6-3 有形固定資産現在高、投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目	有形固定資産現在高				投資総額		
	平成23年				平成23年		前年比
	年初	年末	構成比	年初比	構成比		
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
県 計	1,064,524	1,092,751	100.0	2.7	177,101	100.0	16.7
(産業別)							
09 食料	47,639	47,865	4.4	0.5	4,137	2.3	△39.1
10 飲料・たばこ	31,527	34,105	3.1	8.2	5,140	2.9	148.2
11 繊維	94,120	84,202	7.7	△10.5	3,991	2.3	△74.6
12 木材	7,887	7,659	0.7	△2.9	292	0.2	5.4
13 家具	1,318	1,294	0.1	△1.8	48	0.0	x
14 パルプ	298,573	283,466	25.9	△5.1	18,030	10.2	10.9
15 印刷	8,865	8,387	0.8	△5.4	387	0.2	△25.4
16 化学	148,204	147,451	13.5	△0.5	33,227	18.8	△11.5
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	42,018	41,665	3.8	△0.8	12,689	7.2	252.1
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	9,710	9,214	0.8	△5.1	215	0.1	△63.2
22 鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x
23 非鉄金属	72,372	66,544	6.1	△8.1	5,309	3.0	76.3
24 金属	6,848	6,790	0.6	△0.8	447	0.3	112.9
25 はん用機械	16,690	16,011	1.5	△4.1	1,724	1.0	△51.9
26 生産用機械	39,773	41,132	3.8	3.4	6,194	3.5	77.2
27 業務用機械	9,928	9,475	0.9	△4.6	164	0.1	1,722.2
28 電子部品	4,684	5,113	0.5	9.2	920	0.5	△54.2
29 電気機械	40,856	41,042	3.8	0.5	3,533	2.0	△71.4
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	128,876	130,010	11.9	0.9	12,752	7.2	△5.8
32 その他	4,801	4,669	0.4	△2.7	279	0.2	41.6
(規模別)							
30~99人	218,821	215,245	19.7	△1.6	20,441	11.5	8.9
100~299人	295,653	295,283	27.0	△0.1	35,419	20.0	5.5
300人以上	550,050	582,223	53.3	5.8	121,241	68.5	22.0

注) 投資総額＝ 有形固定資産取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額

在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 23 年末の従業者 30 人以上の事業所における在庫額は 4,750 億円で、年初に比べ 222 億円（年初比 4.9%）の増加となりました。

年末在庫額の内訳をみると、製造品在庫額が 1,404 億円で年初に比べ 4 億円の増加、半製品・仕掛品価額が 2,275 億円で年初に比べ 147 億円の増加、原材料等在庫額が 1,071 億円で年初に比べ 71 億円の増加となっています。

在庫額の産業別の状況

年末在庫額の産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 1,064 億円で 22.4%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 963 億円で 20.3%、「化学」が 570 億円で 12.0%となっており、この 3 産業で全体の 54.7%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると

- 増加した産業は
「繊維」など 13 産業でした。
- 減少した産業は
「業務用機械」など 6 産業でした。

図7 産業別年末在庫額構成比

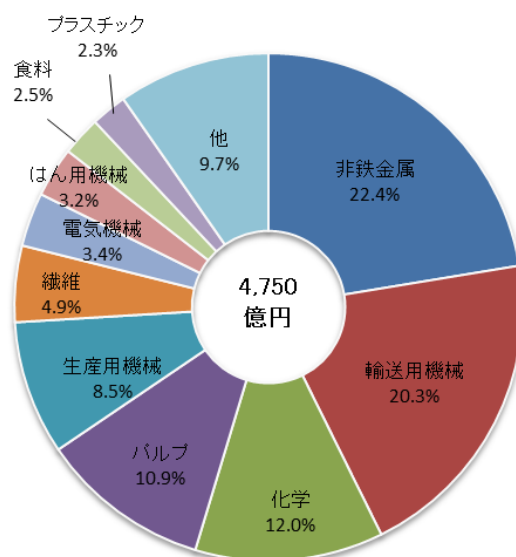


表7 在庫額(従業員30人以上の事業所)

項目	在庫合計					製造品在庫額		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	平成23年					年初	年末	価額		在庫額	
	年初	年末	在庫投資額	構成比	年初比			年初	年末	年初	年末
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
県 計	452,829	475,007	22,178	100.0	4.9	140,014	140,433	212,829	227,501	99,986	107,073
(産業別)											
09 食料	16,349	11,871	△4,478	2.5	△27.4	5,935	4,074	1,638	1,187	8,777	6,610
10 飲料・たばこ	4,014	3,963	△51	0.8	△1.3	1,488	1,429	1,588	1,590	938	945
11 繊維	17,300	23,048	5,748	4.9	33.2	5,766	6,047	3,796	3,724	7,738	13,278
12 木材	2,096	2,618	522	0.6	24.9	827	854	117	151	1,153	1,612
13 家具	360	430	70	0.1	19.3	106	129	152	220	102	80
14 パルプ	49,450	51,555	2,105	10.9	4.3	25,475	25,759	7,082	6,371	16,892	19,426
15 印刷	593	612	19	0.1	3.2	80	86	300	293	213	233
16 化学	57,427	57,033	△394	12.0	△0.7	39,565	39,253	4,316	3,912	13,546	13,868
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	10,392	10,837	445	2.3	4.3	4,167	4,823	2,469	2,384	3,756	3,630
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	1,710	1,389	△321	0.3	△18.8	1,039	804	46	43	626	543
22 鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
23 非鉄金属	106,303	106,385	82	22.4	0.1	31,937	32,472	50,350	52,914	24,017	20,999
24 金属	1,765	2,132	367	0.4	20.8	565	671	579	854	621	607
25 はん用機械	11,861	15,161	3,300	3.2	27.8	717	498	9,748	13,303	1,395	1,360
26 生産用機械	37,466	40,461	2,995	8.5	8.0	4,323	4,349	28,552	31,429	4,591	4,683
27 業務用機械	2,993	1,209	△1,784	0.3	△59.6	1,003	409	465	187	1,525	613
28 電子部品	6,564	7,194	630	1.5	9.6	228	327	5,099	5,158	1,237	1,709
29 電気機械	14,758	16,257	1,499	3.4	10.2	1,815	2,900	10,285	8,904	2,658	4,454
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	86,750	96,286	9,536	20.3	11.0	345	213	82,194	91,692	4,211	4,381
32 その他	1,215	1,168	△47	0.2	△3.9	402	364	297	286	517	518
(規模別)											
30~99人	106,773	111,250	4,477	23.4	4.2	30,482	32,281	55,606	53,648	20,685	25,320
100~299人	138,617	156,582	17,965	33.0	13.0	25,227	24,243	87,090	101,049	26,301	31,290
300人以上	207,439	207,175	△264	43.6	△0.1	84,305	83,909	70,133	72,804	53,001	50,462

注) 在庫投資額＝ 年末在庫額－年初在庫額

工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

平成 23 年末現在での従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 2,225 万㎡で、前年に比べ 21 万㎡の減少（前年比△0.9%）となりました。

また 1 事業所当たりの敷地面積は 41,437 ㎡となりました。

産業別の状況

敷地面積の産業別構成比をみると、「化学」が 413 万㎡で全体の 18.6%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 357 万㎡で 16.1%、「パルプ」が 301 万㎡で 13.5%となっており、これら 3 産業で全体の 48.1%を占めています。

産業別に前年と比較すると、

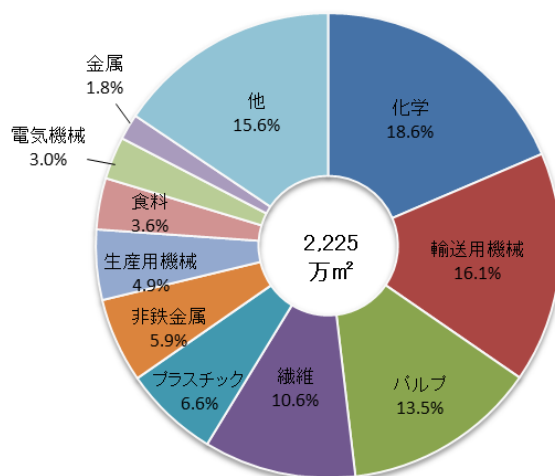
○増加した産業は

「業務用機械」など 9 産業でした。

○減少した産業は

「窯業・土石」など 9 産業でした。

図8 産業別敷地面積構成比



（「石油・石炭」、「ゴム」、「皮革」、「鉄鋼」「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。また、「家具」については、前年が秘匿となっていたため前年比の算出ができません。）

表8-1 事業所敷地面積の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所敷地面積	1事業所当たり 敷地面積
年次	(所)	(人)	(百万円)	(百㎡)	(百㎡)
元	771	77,101	2,599,814	203,477	263.9
2	776	80,672	2,745,549	205,994	265.5
3	798	81,708	2,849,376	210,177	263.4
4	791	82,413	2,863,845	209,678	265.1
5	759	80,588	2,907,657	211,467	278.6
6	742	80,640	2,952,432	212,305	286.1
7	723	78,082	3,067,064	211,678	292.8
8	724	77,796	3,123,534	220,463	304.5
9	704	75,535	3,254,533	212,036	301.2
10	680	73,653	3,144,028	220,310	324.0
11	652	70,015	2,995,565	218,062	334.5
12	625	66,890	3,036,466	225,896	361.4
13	583	63,887	2,872,246	223,693	383.7
14	559	60,058	2,715,373	223,013	399.0
15	531	58,376	2,836,214	220,547	415.3
16	530	56,989	2,949,098	222,087	419.0
17	540	57,471	3,083,719	224,128	415.1
18	539	57,490	3,390,655	221,929	411.7
19	542	58,520	3,973,736	222,755	411.0
20	530	59,276	3,944,091	223,982	422.6
21	495	56,062	3,242,468	222,611	449.7
22	491	54,201	3,486,397	224,620	457.5
23	537	55,452	4,008,319	222,516	414.4

表8-2 敷地面積、建築面積、延べ建築面積(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	敷地面積			
	23年		前年比	1事業所 当たり
	(㎡)	構成比 (%)		
県 計	22,251,610	100.0	△0.9	41,437
(産業別)				
09 食料	795,008	3.6	△5.4	7,361
10 飲料・たばこ	299,835	1.3	△7.3	74,959
11 繊維	2,355,704	10.6	7.1	46,190
12 木材	286,528	1.3	20.5	28,653
13 家具	24,036	0.1	x	6,009
14 パルプ	3,009,356	13.5	7.1	39,083
15 印刷	82,908	0.4	0.7	4,606
16 化学	4,128,592	18.6	△16.2	229,366
17 石油・石炭	x	x	x	x
18 プラスチック	1,473,159	6.6	32.0	54,561
19 ゴム	x	x	x	x
20 皮革	x	x	x	x
21 窯業・土石	271,689	1.2	△30.3	19,406
22 鉄鋼	x	x	x	x
23 非鉄金属	1,312,108	5.9	11.2	131,211
24 金属	398,417	1.8	△21.1	23,436
25 はん用機械	389,568	1.8	△19.9	14,428
26 生産用機械	1,085,337	4.9	△23.5	21,281
27 業務用機械	125,355	0.6	1,102.9	41,785
28 電子部品	362,149	1.6	43.7	45,269
29 電気機械	656,608	3.0	△17.2	28,548
30 情報通信機械	x	x	x	x
31 輸送用機械	3,572,183	16.1	9.7	89,305
32 その他	76,648	0.3	△2.5	7,665
(規模別)				
30~99人	5,543,365	24.9	4.0	13,963
100~299人	7,395,064	33.2	△2.4	27,801
300人以上	9,313,181	41.9	△2.5	83,153

注) 建ぺい率 = $\frac{\text{建築面積}}{\text{敷地面積}}$

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

平成 23 年中の従業者 30 人以上の事業所における 1 日当たりの工業用水使用量は 355 万 m³で、前年に比べると 57 万 m³の減少（前年比△13.8%）となりました。

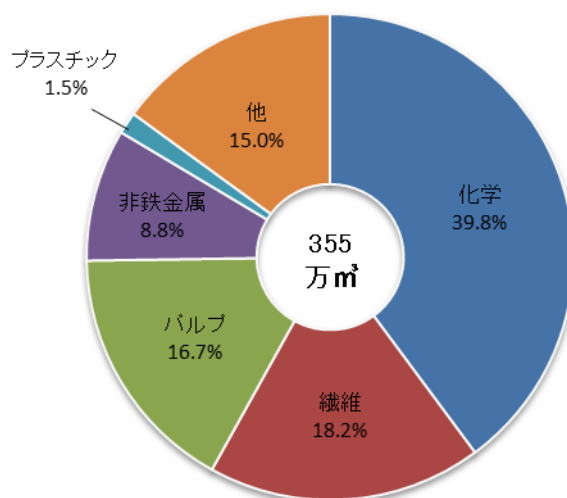
（1）産業別の状況

産業別に使用量を比較すると、「化学」が 141 万 m³で 39.8%と最も高く、次いで「繊維」が 65 万 m³で 18.2%、「パルプ」が 59 万 m³で 16.7%となっており、この 3 産業で全体の 74.8%を占めています。

1 事業所当たりの用水量を比較すると、「化学」、「非鉄金属」、「繊維」などが高い利用量となっています。

（「石油・石炭」、「ゴム」、「皮革」、「鉄鋼」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図9 産業別用水量構成比



（2）水源別の状況

水源別の用水量をみると、淡水、海水別では淡水が 80.0%（284 万 m³）、海水が 20.0%（71 万 m³）となっています。

表9 1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	23年					前年比 (%)	1事業所 当たり (m3)
	淡水		海水 (m3)	合計			
	(m3)	うち回収水 (m3)		(m3)	構成比 (%)		
県 計	2,840,110	1,913,108	709,569	3,549,679	100.0	△13.8	6,610
(産業別)							
09 食料	20,079	79	-	20,079	0.6	1.9	186
10 飲料・たばこ	9,502	196	-	9,502	0.3	△14.1	2,376
11 繊維	618,292	461,884	29,232	647,524	18.2	5.1	12,697
12 木材	267	-	-	267	0.0	19.2	27
13 家具	15	-	-	15	0.0	x	4
14 パルプ	592,384	95,694	-	592,384	16.7	△1.0	7,693
15 印刷	216	-	-	216	0.0	27.1	12
16 化学	1,184,386	1,053,792	229,778	1,414,164	39.8	△31.8	78,565
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	51,630	11,847	-	51,630	1.5	17.9	1,912
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	x
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	5,663	4,057	-	5,663	0.2	△23.8	405
22 鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x
23 非鉄金属	78,669	49,522	233,310	311,979	8.8	0.4	31,198
24 金属	957	50	-	957	0.0	16.4	56
25 はん用機械	3,452	-	-	3,452	0.1	172.0	128
26 生産用機械	3,795	-	-	3,795	0.1	△9.5	74
27 業務用機械	344	-	-	344	0.0	1,710.5	115
28 電子部品	15,178	2,388	-	15,178	0.4	12.1	1,897
29 電気機械	2,960	37	-	2,960	0.1	△36.7	129
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	3,790	-	10	3,800	0.1	27.0	95
32 その他	1,134	-	-	1,134	0.0	49.6	113
(規模別)							
30~99人	285,399	175,116	10,699	296,098	8.3	△30.9	746
100~299人	277,816	74,547	118,757	396,573	11.2	29.8	3,541
300人以上	2,276,895	1,663,445	580,113	2,857,008	80.5	△15.5	102,036

市町別の概況

(従業者4人以上の事業所)

事業所数

事業所数の増減を市町別に平成22年工業統計調査と比較すると、9市町で増加し、10市町で減少しました。

前年比で増加幅の大きい市町は、「今治市」前年比23.3%、「上島町」前年比22.2%、「東温市」前年比12.1%などで、前年比で減少幅の大きい市町は、「松野町」前年比△60.0%、「伊方町」前年比△20.0%、「愛南町」前年比△16.7%などでした。

従業者数

従業者数の増減を市町別に平成22年工業統計調査と比較すると、9市町で増加し、11市町で減少しました。

前年比で増加幅の大きい市町は、「今治市」前年比14.2%、「新居浜市」前年比13.5%、「松前町」前年比11.3%などで、前年比で減少幅の大きい市町は、「砥部町」前年比△38.8%、「愛南町」前年比△23.2%、「松野町」前年比△20.5%などでした。

製造品出荷額等

製造品出荷額等の増減を市町別に平成22年工業統計調査と比較すると、増加した市町は9市町で、減少した市町は9市町でした。

前年比で増加幅の大きい市町は、「今治市」前年比52.2%、「宇和島市」前年比31.7%、「鬼北町」前年比22.9%などで、前年比で減少幅の大きい市町は、「砥部町」前年比△46.9%、「愛南町」前年比△21.3%、「八幡浜市」前年比△19.6%などでした。

(「伊方町」、「松野町」は事業所保護のため秘匿としています。)

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

市町	事業所数					従業者数				
	22年	23年	構成比	増減	前年比	22年	23年	構成比	増減	前年比
	(所)	(所)				(%)	(所)			
県 計	2,434	2,599	100.0	165	6.8	76,347	77,816	100.0	1,469	1.9
201 松山市	420	452	17.4	32	7.6	14,691	13,547	17.4	△1,144	△7.8
202 今治市	417	514	19.8	97	23.3	10,792	12,321	15.8	1,529	14.2
203 宇和島市	110	112	4.3	2	1.8	1,808	1,725	2.2	△83	△4.6
204 八幡浜市	66	59	2.3	△7	△10.6	1,965	1,902	2.4	△63	△3.2
205 新居浜市	204	221	8.5	17	8.3	8,423	9,564	12.3	1,141	13.5
206 西条市	253	282	10.9	29	11.5	9,868	10,444	13.4	576	5.8
207 大洲市	81	79	3.0	△2	△2.5	2,032	2,030	2.6	△2	△0.1
210 伊予市	75	71	2.7	△4	△5.3	2,570	2,596	3.3	26	1.0
213 四国中央市	367	385	14.8	18	4.9	12,398	12,900	16.6	502	4.0
214 西予市	103	91	3.5	△12	△11.7	1,580	1,398	1.8	△182	△11.5
215 東温市	58	65	2.5	7	12.1	2,890	2,423	3.1	△467	△16.2
356 上島町	18	22	0.8	4	22.2	470	502	0.6	32	6.8
386 久万高原町	17	17	0.7	-	-	238	191	0.2	△47	△19.7
401 松前町	63	61	2.3	△2	△3.2	2,921	3,252	4.2	331	11.3
402 砥部町	47	46	1.8	△1	△2.1	1,336	817	1.0	△519	△38.8
422 内子町	50	51	2.0	1	2.0	1,024	1,035	1.3	11	1.1
442 伊方町	20	16	0.6	△4	△20.0	291	243	0.3	△48	△16.5
484 松野町	5	2	0.1	△3	△60.0	117	93	0.1	△24	△20.5
488 鬼北町	24	23	0.9	△1	△4.2	390	416	0.5	26	6.7
506 愛南町	36	30	1.2	△6	△16.7	543	417	0.5	△126	△23.2

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目	製造品出荷額等					主要産業	
	22年	23年	構成比	増減	前年比	1位	2位
市町	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
県 計	3,792,382	4,344,177	100.0	551,795	14.6		
201 松山市	423,751	348,856	8.0	△74,895	△17.7	生産用機械	化学
202 今治市	887,115	1,350,479	31.1	463,364	52.2	石油・石炭	輸送用機械
203 宇和島市	24,891	32,787	0.8	7,896	31.7	食料	飲料・たばこ
204 八幡浜市	34,443	27,675	0.6	△6,768	△19.6	食料	輸送用機械
205 新居浜市	615,047	699,301	16.1	84,254	13.7	化学	非鉄金属
206 西条市	811,371	887,724	20.4	76,353	9.4	非鉄金属	電子部品
207 大洲市	31,760	29,601	0.7	△2,159	△6.8	食料	窯業・土石
210 伊予市	91,613	92,429	2.1	816	0.9	食料	印刷
213 四国中央市	606,896	604,613	13.9	△2,283	△0.4	パルプ	プラスチック
214 西予市	21,794	21,572	0.5	△222	△1.0	食料	窯業・土石
215 東温市	67,941	69,321	1.6	1,380	2.0	電気機械	生産用機械
356 上島町	55,870	53,943	1.2	△1,927	△3.4	輸送用機械	金属
386 久万高原町	3,631	3,063	0.1	△568	△15.6	木材	窯業・土石
401 松前町	71,857	84,577	1.9	12,720	17.7	繊維	食料
402 砥部町	16,007	8,497	0.2	△7,510	△46.9	電気機械	食料
422 内子町	15,707	16,084	0.4	377	2.4	繊維	食料
442 伊方町	2,291	x	x	x	x	食料	繊維
484 松野町	1,762	x	x	x	x	食料	その他
488 鬼北町	4,939	6,068	0.1	1,129	22.9	窯業・土石	食料
506 愛南町	3,695	2,908	0.1	△787	△21.3	食料	輸送用機械

生活経済圏域別の概況 (従業員4人以上の事業所)

事業所数

生活経済圏域別に事業所数をみると、「松山圏」が712事業所で27.4%と最も高く、次いで「今治圏」が536事業所で20.6%となっており、この2圏域で全体の48.0%を占めています。

また、平成22年工業統計調査と比較すると、2圏域で減少しており、「八幡浜・大洲圏」前年比△7.5%、「宇和島圏」前年比△4.6%となる一方、4圏域で増加しており、「宇摩圏」前年比4.9%、「新居浜・西条圏」前年比10.1%、「今治圏」前年比23.2%、「松山圏」前年比4.7%となりました。

従業員数

生活経済圏域別に従業員数をみると、「松山圏」が22,826人で29.3%と最も高く、次いで「新居浜・西条圏」が20,008人で25.7%となっており、この2圏域で全体の55.0%を占めています。

また、平成22年工業統計調査と比較すると、3圏域で減少しており、「松山圏」前年比△7.4%、「八幡浜・大洲圏」前年比△4.1%、「宇和島圏」前年比7.2%となる一方、3圏域で増加しており、「宇摩圏」前年比4.0%、「新居浜・西条圏」前年比9.4%、「今治圏」前年比13.9%となりました。

製造品出荷額等

生活経済圏域別に製造品出荷額等をみると、「新居浜・西条圏」が1兆5,870億円で36.5%と最も高く、次いで「今治圏」が1兆4,044億円で32.3%となっており、この2圏域で全体の68.9%を占めています。

また、平成22年工業統計調査と比較すると、2圏域で減少しており、「宇摩圏」前年比△0.4%、「松山圏」前年比△10.1%となる一方、2圏域で増加しており、「新居浜・西条圏」前年比11.3%、「今治圏」前年比48.9%となりました。

(「八幡浜・大洲圏」、「宇和島圏」は事業所保護のため秘匿としています。)

付加価値額（* 従業者4～29人の事業所については粗付加価値額）

生活経済圏域別に付加価値額をみると、「今治圏」が4,256億円で33.6%と最も高く、次いで「新居浜・西条圏」が3,716億円で29.3%となっており、この2圏域で全体の62.9%を占めています。

また、平成22年工業統計調査と比較すると、2圏域で減少しており、「宇摩圏」前年比△0.5%、「松山圏」前年比△16.4%となる一方、2圏域で増加しており、「新居浜・西条圏」前年比27.8%、「今治圏」前年比168.3%となりました。

（「八幡浜・大洲圏」、「宇和島圏」は事業所保護のため秘匿としています。）

表11-1 圏域別 主要6項目(従業者4人以上の事業所)

圏域	事業所数					従業者数				
	22年	23年	構成比	増減	前年比	22年	23年	構成比	増減	前年比
	(所)	(所)	(%)	(所)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
県 計	2,434	2,599	100.0	165	6.8	76,347	77,816	100.0	1,469	1.9
宇摩圏	367	385	14.8	18	4.9	12,398	12,900	16.6	502	4.0
新居浜・西条圏	457	503	19.4	46	10.1	18,291	20,008	25.7	1,717	9.4
今治圏	435	536	20.6	101	23.2	11,262	12,823	16.5	1,561	13.9
松山圏	680	712	27.4	32	4.7	24,646	22,826	29.3	△ 1,820	△ 7.4
八幡浜・大洲圏	320	296	11.4	△ 24	△ 7.5	6,892	6,608	8.5	△ 284	△ 4.1
宇和島圏	175	167	6.4	△ 8	△ 4.6	2,858	2,651	3.4	△ 207	△ 7.2

表11-1 圏域別 主要6項目(従業者4人以上の事業所)

圏域	製造品出荷額等						
	22年	23年	構成比	増減	前年比	1事業所 当たり	従業者 1人当たり
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)
県 計	3,792,382	4,344,177	100.0	551,795	14.6	1,671	56
宇摩圏	606,896	604,613	13.9	△ 2,283	△ 0.4	1,570	47
新居浜・西条圏	1,426,419	1,587,025	36.5	160,606	11.3	3,155	79
今治圏	942,985	1,404,422	32.3	461,437	48.9	2,620	110
松山圏	674,801	606,745	14.0	△ 68,056	△ 10.1	852	27
八幡浜・大洲圏	105,995	x	x	x	x	x	x
宇和島圏	35,287	x	x	x	x	x	x

表11-1 圏域別 主要6項目(従業員4人以上の事業所)

項目	原材料使用額等				
	22年	23年	構成比	増減	前年比
圏域					
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
県 計	2,565,942	2,817,099	100.0	251,157	9.8
宇摩圏	362,559	366,207	13.0	3,648	1.0
新居浜・西条圏	1,037,301	1,158,944	41.1	121,643	11.7
今治圏	696,461	845,289	30.0	148,828	21.4
松山圏	387,803	362,725	12.9	△ 25,078	△6.5
八幡浜・大洲圏	60,493	x	x	x	x
宇和島圏	21,326	x	x	x	x

表11-1 圏域別 主要6項目(従業員4人以上の事業所)

項目	現金給与総額				
	22年	23年	構成比	増減	前年比
圏域					
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
県 計	301,074	316,560	100.0	15,486	5.1
宇摩圏	54,162	55,222	17.4	1,060	2.0
新居浜・西条圏	89,309	99,872	31.5	10,563	11.8
今治圏	44,292	51,744	16.3	7,452	16.8
松山圏	88,141	85,246	26.9	△ 2,895	△3.3
八幡浜・大洲圏	17,966	x	x	x	x
宇和島圏	7,204	x	x	x	x

表11-1 圏域別 主要6項目(従業員4人以上の事業所)

項目	付加価値額(29人以下は粗)				
	22年	23年	構成比	増減	前年比
圏域					
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
県 計	970,037	1,268,327	100.0	298,290	30.8
宇摩圏	204,761	203,748	16.1	△ 1,013	△0.5
新居浜・西条圏	290,759	371,632	29.3	80,873	27.8
今治圏	158,627	425,646	33.6	267,019	168.3
松山圏	259,324	216,878	17.1	△ 42,446	△16.4
八幡浜・大洲圏	42,029	x	x	x	x
宇和島圏	14,537	x	x	x	x